

モデル事業名	プチミュージアムの郷プロジェクト調査事業
活動団体名	民有「歴史文化」資産の保存活用を考える会
ホームページ	http://gozai.sakura.ne.jp
所属／ 担当者名	代表／中 與七郎
連絡先	電話番号 0768-72-0085、Eメールアドレス naka_476@ybb.ne.jp
活動地域	石川県鳳珠郡能登町

● 活動地域の概要

能登町は概ね、次の15地区から構成されている。/以降は集落数、人口、所帯数、高齢化率(65歳以上)

- ①宇出津地区/45・5,105・1,981・34% ②三波地区/7・925・357・40% ③高倉地区/10・1,482・512・34%
 ④神野地区/5・704・271・42% ⑤鵜川地区/12・1,320・502・37% ⑥瑞穂・宮地地区/16・1,074・408・42%
 ⑦柳田地区/14・1,763・572・33% ⑧小間生地区/5・588・200・40% ⑨上町地区/10・1,246・441・33%
 ⑩岩井戸地区/6・554・193・41% ⑪松波地区/30・2,663・1,007・35% ⑫不動寺地区/10・638・219・40%
 ⑬秋吉地区/4・418・144・39% ⑭白丸地区/7・871・326・37% ⑮小木地区/23・2,830・960・32%

高齢化率は拠点集落(下線)においては比較的低いが、他地域では40%前後と高率化している。

町全体の人口構成の推移は、昭和35年に3万9千人以上だった町の人口が平成17年には2万1千人余と55%にまで減少。公共交通は平成17年にのと鉄道能登線が廃線され、バス運行に転換されたが、運行本数は決して多くはない。



【位置図】



【能登町内の地区所在地】



【居住者不在の家が処々に見られる】

● 活動地域の課題

地域の概要にあるように人口減少と高齢化が進みつつあり、住民の地域愛向上と交流人口確保は急務と言える。翻って、20年度調査の結果からは古文書関係の継承の不十分さが浮き彫りになっていて住民の地域愛が低下していることは明らか。そこで前年に引き続き、奥能登トリビア蔵の全国への発信を行うと共に、地域住民の交流の場として、その位置づけを明確化しなければならない。また20年度調査結果のサイバーミュージアム化にとどまらず、早急な実体化もあわせて検討しなければならない。

● 活動の内容

・平成20年度

町を「プチミュージアムの郷」とすることを目指し、そのための調査を行なう。

- ①候補リスト作成、②「歴史文化」資産の所有者とのヒアリング、③公開に対する合意形成、④展示内容の検討

ここで言うプチミュージアムとは ①町内や個人の土蔵に保存されている「歴史文化」資産をその家の一角を小さな展示場にして、そこに公開するもの。 ②館主は定年後のボランティアで、家の留守を兼ねる。(人件費が不要)

- ③談話コーナーを設ける。(地域住民の交流の場ともなる) ④50館を目標、「奥能登トリビア蔵」との名称でパッケージ化。

・平成21年度

- ①20年度調査結果をもとにさらに精査の上、展示パネル用原稿を作成、それを活用してサイバーミュージアム化を行なう。加えて地元への周知活動として町内五中学校と公民館に対して、出張講義を行なう。

- ②サイバーミュージアムの実体化に向けて、6館を新規開設(20年度調査結果から条件の整っている案件を6館分抽出し、実体化の作業を行う)する。

- ③ホスト技術向上に向けて研修会並びにワークショップを開催する。同時に館主不在時の対応などのシステムの構築のため観光ボランティアガイド協会との連携等を模索する。

● 活動の成果

・平成20年度

①活動の成果

町の広報誌、合併前の町村史、その他郷土誌などから150件の候補を抽出し実態のあるもの、公開への合意を得たものを50件余に絞り込み、報告書を作成した。その際、まず電話による活動の説明、ついで訪問による説明と状況の聞き取りとを町内全域を巡って行なうことにより、資料提供者への理解と合意を得ることができた。その中で古文書関係の保存が危機的な状況であることも判明した。

②地域内での反響・効果

20年度は調査が主体であり、結果が形として表れるものではないのでこの段階で大きな反響というわけにはいかないが、関係者から労をねぎらう声が多かった。それでも、この取組が町のケーブルテレビで放映され、活動の周知が高まった。

③周辺への波及効果等

奥能登の地域活性化を目的とした、金沢大学の地域経済塾に会員の何人かが参加して活動紹介で取り上げ、その支援を得てメディアへの対応などを学ぶことが出来、地元新聞に活動内容を積極的に紹介、結果を得て地元民放での地域の取組みを紹介する番組でも取り上げてもらうことができ、周知にはづみがついた。



地元民放での地域の取組の紹介番組で取り上げられる



町内資料提供者との会合でプレゼンテーションする

・平成21年度

①活動の成果

20年度の報告書をもとにさらに情報の追加、精査を加え、展示パネル用の原稿を作成、さらにそれを基にホームページ用のデータを作成し、それぞれ資料提供者の了解を得て、サイバーミュージアムとして公開した。

さらに地元への周知のため、町内五中学校に出張講義をお願いし、二校で実施済み。町内の15公民館へも働きかけを行なっていて、日程調整中である。

②地域内での反響・効果

ホームページ上での実際の公開は1月に入ってからでまだ町内での周知はごく限られたもので、現時点での反響はまだ見られていません。

③周辺への波及効果等

12月中に中学校の説明会取材した地方紙の記者さんが改めて、ホームページでの公開を紹介してくれ、事前に期待の声をいただくことができました。また県の産業創出の担当課からも完成時には、県主導の紹介サイトへの登録を勧められている。



町内中学校でホームページ公開について説明する



ホームページ公開を報道する新聞記事の一部

● 今後の課題及び展望

・課題

- ①古文書等の貴重な歴史文化資産が急速に損なわれている。この事態を改善するため、旧町村史の内容の継続的な紹介や、町の広報誌、ケーブルテレビによる古文書所有者に対するインタビューや紹介番組などが組めたら良いと思う。この点で町の生涯学習科やふるさと振興課などと連携できたら良いと考える。
- ②地域住民に地域全体のイメージ創出・強化という考えを理解してもらうことに困難さを覚える。地元の代表的観光業を営むような方であっても例外ではない。この点の大切さを理解してもらうため粘り強い啓蒙を続ける。
- ③サイバーミュージアムからリアルミュージアムへと移行させるためには費用がかかる。これ自体収益性の低いものなので自治体や企業の支援が不可欠。その取得についてのノウハウを得る必要がある。

・展望

- ①国内景気が低迷している中、前原大臣が外国からの観光客を800万人から2,000万人にすると宣言された。とりわけ中国沿海部の観光客の増加が期待される中、観光関連の表記の多言語化が求められ、当会ホームページにおいても、その翻訳版の早急な整備が求められよう。国、自治体、企業に訴え資金確保のうえ取組みたい。
- ②課題①にもあるように旧町村史の再評価は重要で地域コミュニティの連携強化にもつながるが、実際に入手しようと思うと一冊5千円で数巻セットとなっていてハードルが高い。索引の脆弱さや書体の古さといった弱点もある。そこでこれをデジタル化して町のホームページなどからダウンロード出来るようにすることにより、容易に町民が自分達のルーツを知ることが出来る。また①の多言語化にも対応し易くなる。資金確保については①と同じ。